

Istanbul Weekly vol.3-no.6

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年2月21日（金）

— 今週のポイント —

政治：インターネット規制法案、大統領が承認。
【参考論調】トルコの新秩序：マフィアクラシー体制。
軍事：東部シュルナック県の軍基地に火炎瓶。
 バルヨズ事件、再審へ。
経済：経常赤字、急上昇。
 トルコ失業率2桁近くに：9.9%。
治安：大規模汚職事件：27県の警察本部長が更迭人事。
 タクシム広場付近でガス爆発、負傷者4名。
社会：水不足が深刻か。貯水ダムにあるのは4ヵ月分の水だけ。
 ブュックチェクメジェに温泉ホテル。

政治

【インターネット規制法案】

●インターネット規制法案、大統領が承認へ

(1) 地方選挙の関係で2月末に休会となる国会では次々に法案が通過する中、インターネット規制法案はギュル大統領の承認を待っている。同法案の承認決定期限は2月24日で切れる。(2月17日付HT紙17面)

(2) ハンガリー訪問から帰国したギュル大統領は、インターネット規制法案を承認した。同法案の中で懸念される二項目については修正が行われると述べた。エルヴァン運輸大臣は右修正作業に関して野党関係者を訪問した。(2月18日付T紙19面)

●CHP マニサ県青年支部、法案に関する抗議デモ

西部マニサ県のCHP青年支部メンバーらは、ギュル大統領が承認する見込みのインターネット規制法案に関する抗議デモを実施。デモ隊のプラカードには「神よ、彼らの(注：政府を指す)サーバーをウイルスが攻撃しますように」と書かれたものもあった。(2月17日付HT紙21面)

●インターネット規制法案は実生活でどうなる？

インターネット規制法案が施行されると、通信庁長官は、インターネット上の掲載内容が不適切と判断した場合に司法判断なしに通信遮断措置をとることが可能。例えば、首相がメディア経営幹部と話した内容がインターネット上で流れた場合、その内容が合法的盗聴によるものであっても、プライベート情報と見なされ、同内容サイトの通信遮断が可能となる。こうした通信遮断対象となるサイトの運営者には、遮断された後に連絡受けることになり得る。また、司法も対象サイトが遮断された後に出番となり、遮断に異議を唱える人々からの申請は24時間以内に刑事裁判所に申し出ることが可能。裁判官は48時間以内に判決を下すことになる。(2月20日付T紙9面)

●【参考論調】トルコのインターネット疑義

2月10日の週、トルコ議会は、TIB（通信庁）にインター

ネットを規制する権限を与える法案を可決した。この法案が施行された場合、TIBは裁判所の判断を仰ぐことなくアクセス制限をかけることが可能となる。ギュル大統領が法案に署名するかどうか注目されている。

Googleは、2月17日の週に、uProxyという検閲を避けるプログラムを開発したと発表。これにより、今回の規制は意味をなさない可能性もある。また、世界との交流の機会を減らすことになる。

政府が訴えるとおおり、個人的権利の侵害は自由とは言わないが、規制は民主的であることが必要であり、法案は修正されるべきである。(2月18日付Verda Ozer氏、HD紙9面)

●【参考論調】署名の代償

2月18日夜、ギュル大統領は、インターネット規制法案を承認した。この法律が施行された場合、政府通信省は裁判所の判断を経ずにいかなるウェブサイトでも閲覧を禁止する措置をとることが可能となる。この措置によりウェブサイトが制限され、経済的損害が発生したとしても、政府は何の責任も負わないだろう。我々は、警察が真っ昼間から人を殺すことができる国に住んでいる。我々は、承認の代償についてギュル大統領が気づいているかどうか知るよしもないが、大統領が言論の自由をどのように捉えているかを知ることができた。(2月20日付Ersu Ablak氏、HD紙11面)

【内政】

●首相、ゲジ公園とギュレン系を結び付ける

18日、エルドアン首相は議会内党会合においてゲジ公園抗議デモとギュレン系関係者を結び付けて、「ゲジ公園抗議デモの関係者らと（政府内政府と呼ばれる）パラレル組織（注：ギュレン系を指す）のボスは一体である。これらの裏切り行為は2.28プロセスなどからも自明である。」と述べた。(2月19日付T紙11面)

●【参考論調】トルコの新秩序：マフィアクラシー体制
AKPのこれまでの歩みを総括すると、2002～2007年は民主化に向けた動きが前面に出た時期、2007～2011年はAKPとエルゲネコンの闘争時期、2011年以降はAKPの寡頭制が始まった年として定義できる。2011年にAKPとその周辺にいる官僚、メディア、経済界、シンクタンクは自ら「政府内政府」すなわち、「パラレル」内閣を作った。現在、話題となっている「もしもし、ファーティヒ」と名付けられたエルドアン首相とHT紙社主（ファーティフ・サラッチ氏）との間で交わされた内容の盗聴記録は、このパラレル内閣の存在を明らかにしたものである。パラレル内閣を敵視するAKPは民主的価値から遠ざかっており、この体制を「マフィアクラシー」と呼ぶことができる。このマフィアクラシー体制下では不正や汚職事件は隠れ、合法的に捜査を行う警察や司法メンバーらは政府により一掃され、メディアは真実を報じない。

① Emre Uslu氏、「トルコの新秩序：マフィアクラシー体制」(2月20日付T紙12面)

【ゲジ公園関連】

●MHP党首、「首相は謝罪を」

バフチェリ MHP 党首は、エルドアン首相が昨年ゲジ公園大規模デモの際に、イスタンブールのカバタシュ地区において、スカーフを被った女性がデモ参加者により攻撃されたと主張したことに関し、同内容の事実はないとして、エルドアン首相はトルコ国民に謝罪すべきだと述べた。(2月18日付H紙19面)

●首相、「カメラもって歩き回るのか」

エルドアン首相は、カバタシュ地区で女性がゲジ公園抗議デモ参加者らに暴行を受けたとされる件について、「メディア史上最も意味のない議論がなされている。(略)強姦被害にあった女性は説明材料のために常に(記録用の)カメラを持って歩き回るのだろうか？配偶者から暴力を受けた女性は出血しながらも撮影映像をもって訴えに来るのだろうか？」と述べた。(2月18日付HT紙16面)

●【参考論調】カバタシュ地区での灰色の事件

ゲジ公園抗議活動が活発であった最中、イスタンブール市カバタシュ地区において抗議参加者から攻撃されたと主張する女性の話が偽りだった可能性が高くなっている。女性の主張を要約すると、カバタシュ地区において上半身裸の60名から70名の集団が同女性を攻撃し、女性の子供は、ベビーカーごと空中に放り投げられた。老人と彼の孫も同様に攻撃され、老人は瀕死の状態となった。当時エルドアン首相はこの事件を引用し、抗議者達の非人道的行いを糾弾する発言をしている。しかし、最近一般に流出した監視カメラ映像によると、そのような事実を認めることは出来ない。

女性が主張した状況は起きていなかったことは明らかである。この嘘を主張する意味は何だろうか。嘘がイスラム教的政治活動において重要な武器であることは周知の事実である。この国には、これらの嘘を信じ込む用意が出来る何百万もの純粋なイスラム教徒がいる。しかし、嘘を見抜けずに信じてしまうことは、恥である。(2月17日 Mehmet Y. Yilmaz氏、HD紙5面)

【その他】

●新聞記者ら、抗議デモ

16日、トルコ新聞記者組織及びトルコ新聞記者労働組合らは、国民教育省イスタンブール県総局前にて、メディアに

対する検閲、自己検閲等の圧力に対する抗議の意を表明するためにデモを実施。声明を読み上げたチーデム・アナツド記者は、「記者たちは検閲や自己検閲を求められて窒息寸前」と述べた。(2月17日付H紙20面)

●ドアン・ホールディング社名誉会長、他紙を訴える

ドアン・ホールディングのイドゥン・ドアン名誉会長は、自身に関して侮辱した内容の記事を掲載したとして、サブ紙、タクヴィム紙、イエニ・アキツ紙を侮辱、情報秘密保護違反、私生活情報秘密保護違反の罪で訴えた。同新聞社らは、紙上で18日にインターネット上に流出した録音内容がフェットウラー・ギュレン師とメディア経営幹部の間の電話会話であり、右内容がドアン会長との間で行われたものとしていたもの。(2月20日付H紙23面)

●サッカーチーム会長、ファンらとともに抗議デモ

16日、サッカーチームのフェネルバフチェ(FB)会長アズィズ・ユルドゥルム氏は、FB弁護士協会が開催したデモ(於：イスタンブールのアジア側バグダット通り)に出席しファンらとともに、「公正」を訴えた。デモにはFB以外のサッカーチームファンらも参加し、また昨年ゲジ公園抗議デモで亡くなった青年アリ・イスマイル・コルクマズ氏の遺族らの姿もあった。(2月17日付HT紙15面)

【注】ユルドゥルム会長は八百長疑惑で訴追中。

【地方選挙】

●首相、80の県・市で大会開催予定

エルドアン首相は、地方選挙投票日の3月30日までに、19日のアンカラ・アリーナ屋内スポーツサロンを皮切りに80の県・市において党大会を今後開催予定。エルドアン首相のこれまでの発言内容からすると、ゲジ公園抗議デモと大規模汚職事件捜査を中心に議論を組み立てていくと予想される。(2月19日付T紙11面)

●CHP 選出候補、「現アンカラ市長は追放される」

CHP 選出のアンカラ市長候補であるマンスール・ヤヴァシュ氏は、ギョクチェック現アンカラ市長に関して「アンカラ市民は市長の上司であり、3月30日に市民らはギョクチェック市長を解雇するだろう」と述べた。ヤヴァシュ候補は、2009年地方選挙時はMHPから出馬していたが、CHPとの長期間に及ぶ協議の結果、今次選挙にはCHPから出馬することになった。(2月17日付H紙21面)

●サルギユル市長、深夜のタクシー運転手訪問

CHP 選出イスタンブール大市市長候補のサルギユル現シリ市市長は、19日深夜にタクシー運転手らを訪問して、彼らの抱える問題に耳を傾けた後、アヤザー地区のCHP選挙事務所へ移動し、「言語や宗教、人種の区別はつけないとして、モスクや教会、ジェムエヴィ(アレヴィー派の礼拝場所)、シナゴークも我々のもの」である旨述べた。(2月20日付HT紙17面)

●【参考論調】「エルドアン大統領」の可能性、狭まるのみ
かつてエルドアン首相とギュレン派が蜜月であった頃、ギュレン活動家は庶民の家を1件1件訪問して「エルドアンをよろしく」と頼んでいた。しかし、今度の選挙では逆に「エルドアンにだけは入れないで」と活動を展開するだろう。かりにAKPの得票率が40%を下回れば敗北、上回ればとりあえずの勝利といえるだろう。ただ、40%を越えた場合でも、3選禁止の党則を改正して首相へ再登板するのは可能だが、大統領となるのは難しい。それでも、彼は簡単にはあきらめないだろう。エルドアン首相は、和平プロセスによるクルド系住民の支持を背景に、大統領制度を変えるための憲法改正に打って出るともうわさされている。し

かし、この手は AKP 党内に強い拒否反応を呼び起こし、逆にエルドアン首相に対する党内支持を壊してしまう危険性がある。(2月19日付HD紙：ムラト・イェトキン氏)

【主要要人外交日程】

●ギョル大統領、ハンガリー訪問：2月16～18日

●チチェッキ国会議長、イラン訪問

チチェッキ国会議長は、会議のためにテヘランを訪問し、最初にルーハーニー・イラン大統領と面会した。同大統領はトルコ訪問を2度延期しているが、春にトルコを訪問予定と述べた。(2月19日付T紙11面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013年3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：2013年1月3日(木)

BDP 議員 2名 (アット・トルク、アイ・アカット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP 議員 3名 (ペルグ・イン・ブルダク、スレイヤ・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP 議員 3名 (セラハッティン・デミルタシュ、ブルダク、オンデル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP 議員 3名 (デミルタシュ、ブルダク、オンデル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP 議員 2名 (ブルダク、オンデル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP 議員 2名 (デミルタシュ、ブルダク)

第7回訪問：6月24日(月)

BDP 議員 2名 (デミルタシュ、ブルダク)

第8回訪問：7月20日(土)

BDP 議員 2名 (デミルタシュ、ブルダク)

第9回訪問：8月17日(土)

BDP 議員 2名 (デミルタシュ、ブルダク)

第10回訪問：9月15日(日)

BDP 議員 2名 (デミルタシュ、ブルダク)

第11回訪問：10月14日(月)

BDP 議員 1名 (ブルダク)

第12回訪問：11月9日(土)

BDP/HDP 議員 3名 (ペルグ・イン、トリス・バルカン、オンデル)

第13回訪問：2014年1月11日(土)

BDP/HDP 議員 3名 (ペルグ・イン、トリス・バルカン、オンデル)

軍事

【シリア関連】

●オランダ野党がパトリオットミサイル部隊派遣に疑問

オランダの野党(キリスト教民主党)は、シリア問題に関し、「トルコがジハードイスト(アル・カーイダを指す)を支援しており看過できない。テロリストは簡単に武器を入手して欧州地域に入ることができる。オランダがトルコへパトリオットミサイルを配備しているのは、シリアからトルコへの攻撃に備えるためであるが、トルコはイスラム過激派を支援しており、これは問題である。」と主張し、パトリオットの配備について疑問を投げかけている。(2月14日C紙12面)

【参考】

シリア内戦が激化した2012年2月以降、NATO決定により以下の地域にパトリオットミサイルが計6式配備されている。

カフラマンマラシュ県：独軍保有パトリオットミサイル2式

ガーズィアンテップ県：米軍保有パトリオットミサイル2式

アダナ県：オランダ軍保有パトリオットミサイル2式



●ハタイ県国境検問所、再度封鎖

2月17日、南東部ハタイ県ジュルレギョズ国境検問所は、シリア側での戦闘の影響により閉鎖された。このため、トルコからシリアに向かう予定のトラック約3500台が待機状態となり、トラック車列は約60kmとなった。(2月18日C紙8面)

【PKK関連】

●東部シュルナック県の軍基地に火炎瓶

2月17日、東部シュルナック県ジズレ所在の軍基地停車中の車両に火炎瓶が投擲され、同車両が炎上した。実行犯は不明。(2月18日C紙8面)

●シュルナック県道路工事現場に警告射撃

2月17日、シュルナック県ウルデレ地区において、軍が道路工事を実施中に、30名程度の集団から銃による射撃を受け、軍も応射した。負傷者はなし。(2月18日C紙8面)

【国家転覆罪裁判関係】

●刑事訴訟法改正検討

国会において、重大犯罪の拘束期間を現在の10年から5年に変更するといった刑事訴訟法の改正が検討されている。(2月12日C紙4面)

【参考】

現状の刑事手続では、通常の場合、拘束期間は1年であり、状況に応じて半年延長することが可能。重犯罪の場合は、拘束期間2年となり、状況に応じて3年間延長することが可能で、合計5年となる。さらにテロ行為等特別犯罪は、同期間を2倍にすることが可能で、最大10年の拘束期間が認められている。2013年8月、憲法裁判所により同2倍の規程は、違憲との判断がなされ、2014年8月には自動的にこの2倍規程は失効する。現在の議論は、同憲法裁判所判決に基づいた法律改正議論と考えられる。

●エルゲネコン逮捕者の自由を訴える集会

2月13日、首都アンカラ国会前において、政府転覆を企図したとされるエルゲネコン事件及びバルヨズ事件拘束者の自由を訴える集会が開催され、警察が催涙弾、ゴム弾、放水車により鎮圧。2名が拘束された。(2月14日C紙5面)

●バルヨズ事件再審

バルヨズ事件被拘束者 88 名が再審を請求し、4 月 17 日、チャーラン・イスタンブール第 10 重犯罪法廷により、再審が決定された。同再審の理由は、88 名中 25 名は証拠の信頼性が乏しいこと、他 63 名は犯罪の構成要件に該当していない可能性があるとしている。(2 月 14 日 C 紙 5 面)

●バルヨズ事件拘束者が発言

バルヨズ事件拘束者の一人は、「自分は嫌疑のあるセミナーに参加した容疑で拘束されているが、当日は潜水艦に乗艦しており、海中にいた。なぜ自分が拘束されているか全くわからない。」と述べた。(2 月 18 日 C 紙 7 面)

【軍装備品関係】

●ミサイル防衛システム導入に関し、トルコは欧米の圧力を無視できない

ムラット・バヤル・トルコ防衛産業庁 (SSM) 長官は、インタビューに答え、「2013 年 9 月 26 日の決定では、トルコの新ミサイル防衛システムは、中国の CPMIEC 社が 1 位 (34 億 4000 万ドル) であった。欧米企業が提案を改善するのであれば、それを検討することになるだろう。期限は 4 月まで延期されている。」と述べた。他方、トルコ軍装備の最近の傾向について「1990 年代までは、軍装備は外国製品の購入やライセンス生産であったが、最近では、自国での開発・生産に大きく舵が切られている。」と述べた。(2 月 17 日 HD 紙 1 面)

●トルコ製ヘリ製造に向け、ローター開発を加速

防衛産業庁は、自国製ヘリコプター製造に関する「ローター技術センター」が設立され、開発を加速していると発表。2011 年、トルコは次世代ヘリコプター開発の協力者として、シコルスキー社を選択 (競合はアグスタ・ウエストランド)。同社が引き続きローターの開発に協力する。(2 月 18 日 HD 紙 10 面)

●【参考論調】どのように NATO と取引すべきか

2009 年 4 月、トルコ軍は NATO 加盟軍として初めて、シリア軍と共同軍事演習を実施した。2010 年 9 月にも、トルコ空軍は NATO 加盟軍として初めて中国空軍ともトルコ領空において共同軍事演習を実施した。2011 年、トルコは NATO 加盟国間の評価において、同盟支持率 37% と最も低い国となった。2012 年、トルコは上海協力機構 (正式加盟国: 中国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタン・ウズベキスタン、オブザーバー: アフガニスタン、インド、パキスタン、イラン、モンゴル) の対話パートナー (トルコ、ベラルーシ、スリランカ) 参加を表明しており、これらの事実は、NATO 側から見ると不愉快なものだったが、許容されてきた。しかし、2013 年 9 月のミサイル防衛システムを中国から導入すると発表は、許容範囲を大幅に超えている。また、先日、FATF (Financial Action Task Force) は、テロリストとの金融的關係が不健全とする「グレーリスト」にトルコを残すことを発表した。グレーリストには他に、アルジェリア、エクアドル、エチオピア、ミャンマー、パキスタン、シリア、イエメンがあり、トルコは NATO 加盟国の唯一のグレーリスト国となった。トルコが NATO との関係を改善するよう幸運を祈りたい。(2 月 19 日 Burak Bekdil 氏、C 紙 5 面)

【一般】

●軍パイロットの勤続年数延長

軍所属パイロットは、規則により、養成から 13 年間軍で勤務しなければならないが、同規則を 14.5 年に延長する改正がギュル大統領の承認を待つみの状態となってい

る。この時期にあわせ、13 年目を迎えた軍パイロット 74 名が一斉に辞職した。(2 月 18 日 C 紙 8 面)

経済

●経常赤字急上昇、2014 年の中央銀行の見通し

13 日、中央銀行が公表した 2013 年の経常赤字は、前年より 165 億 700 万ドル拡大して 650 億ドル。中央銀行が見込んだ 580 億ドルより高く、過去最高であった 2011 年の経常赤字に次ぐ高水準。輸入増加による貿易赤字が背景。パシュチュ中央銀行総裁は、2014 年の経常赤字は大幅に改善するとの見通しを示している。Finansbank のアナリストは、2013 年の対 GDP 比の経常赤字を 8% とし、2014 年は 6.0% まで削減を見込んでいる。(2 月 14 日付 HD 紙 10 面)

●対外貿易均衡において、輸入が輸出を上回り続けている

2003 年の貿易額は 1160 億ドル (輸出額: 470 億ドル、輸入額: 690 億ドル) で国民所得の 38% を占めていたが、近年、世界経済との統合が進み、2013 年の対外貿易額は 4030 億ドル (輸出額: 1520 億ドル、輸入額: 2510 億ドル) となり、国民所得 8000 億ドルの約 50% を占めるに至っている。世界経済との統合が進むにつれ、2003 年には 220 億ドル (対国民所得 7.2%) であった対外貿易赤字が、2013 年には約 1000 億ドル (対国民所得 13%) まで拡大。問題の根本は輸出利益があるセクターはわずか 9 分野であるのに対し、輸入超過となるセクターが 17 分野存在すること。トルコを輸入超過国としている最も顕著なセクターが、エネルギー、塩基性金属、化学、基本金属、大部分の鉄と鋼である。トルコは、エネルギーの海外依存が非常に高く、2013 年には原油や天然ガスの輸入額が 360 億ドル、石炭、精製原油製品、亜炭を含めれば 550 億ドルに達し、総輸入額 2510 億ドルの 22% を占める。一方、これら分野の輸出額は 80 億ドルで純輸入額は 470 億ドルに達する。化学、鉄鋼等の輸出入バランスは以下のチャートのとおり。

NET IMPORTS
2009-2013 AVERAGE, BILLION \$

	Exports	Imports	Net Imports
1. Crude Petroleum and Natural Gas	0.2	30.1	29.9
2. Chemicals and Chemical products	6.3	29.4	23.0
3. Coke, Petroleum Products	5.5	16.1	10.7
4. Manufacture of Machinery & Equipment	10.6	18.7	8.1
5. Manufacture of Basic Metals	18.6	23.9	5.3
6. Communication and Apparatus	2.1	6.2	4.1
7. Medical, Optical Instr. Watches	0.5	4.3	3.7
8. Computing Machinery	0.1	3.2	3.1
9. Other Transport	2.0	4.9	2.8
10. Electrical Machinery and Apparatus	5.4	8.2	2.8
11. Agriculture and Forestry	5.1	7.0	2.0
12. Paper and Paper Production	1.4	3.3	1.9
13. Mining of Coal, Lignite	0.0	1.5	1.5
14. Motor Vehicles and Trailers	15.9	16.5	0.7
15. Luggage, Footwear	0.8	1.4	0.6
16. Products of Wood	0.6	1.1	0.5
17. Printing and Publishing	0.2	0.6	0.4

(BY ISIC REV CLASSIFICATION)

2013 年における自動車部門は輸出額が 182 億ドルで輸入額は 194 億ドルとほぼ均衡。2009 年から 2013 年の年平均貿易赤字額は 7 億ドル。9 分野での輸出額が 650 億ドルであるのに対し、輸入額は 300 億ドル、350 億ドルの貿易黒字。貿易黒字の上位分野は既製服、繊維、食品部門。2013 年においては、既製服部門で 100 億ドル、繊維部門で 90 億ドル、食品部門で 52 億ドルの貿易黒字。

2014 年にわずか 1~2% の経済成長しか見込まれない場合、

NET EXPORTS

2009-2013 AVERAGE, BILLION \$

	Exports	Imports	Net Imports
1. Wearing Apparel	11.3	2.4	8.9
2. Textiles	12.3	5.7	6.6
3. Food and Beverages	8.3	4.4	4.0
4. Other Non-Metallic Minerals	4.0	1.6	2.4
5. Manufacture of Fab. Metal production	5.9	3.7	2.2
6. Rubber and Plastic products	5.7	4.0	1.7
7. Furniture	4.2	2.9	1.3
8. Tobacco Products	0.3	0.1	0.2
9. Fishing	0.2	0.0	0.2

輸入額が下落し、輸出額が上昇することが期待される。自動車部門では、外国需要の増加に伴い、輸入が減少し貿易黒字が発生することが期待できるかもしれない。この場合、経常赤字が1000億ドルに達している電化製品や耐久消費財の赤字額が更に下落し続けるかもしれない。このように、経済の低成長率に関連して貿易赤字が多少下落れば、対国民所得4~5%程度まで貿易赤字が下落するかもしれない。(2月17日付HD紙10面)

●証券取引所副社長インタビュー：課題はあるも外国投資家はトルコの潜在能力を信じている

ムスタファ・バルカジ・イスタンブール証券取引所(BIST)副社長が、インタビューに応じて、次の通り発言。ボルサ・イスタンブールは、中央アジア、バルカン半島、南東ヨーロッパ、MENA地域の一部といったユーラシア地域横断的に多くの投資を行っており、流動性、金融商品の多様性の面において牽引している。イスタンブールは観光地としてだけでなく、市場として流行となっている。過去10年間の成功は全て正しい方法によって達成されてきたわけではなく、民主主義、法律、説明責任、透明性のルールにおいて発展途上であり欠点もあるが、誤りを修正していく機会がある。投資家達は今日のトルコの課題を認識しているが、同時にこの国の将来的な潜在能力を信じている。ナスダックOMXとの戦略的パートナーシップを締結し、同社がBISTのシェアを獲得したこともトルコに潜在能力があるとする事の証左である。(2月17日付HD紙1面、4面)

●格付機関がローンリスクを警告

17日、S&Pは銀行部門に関する報告書において、トルコ金融機関による近年の急速な融資増加は、トルコ銀行部門の収益性、資本構造、資産価値の強固さにも関わらず、同部門に圧力をかけ始めていると指摘。国内政治のリスクの上昇やFEDの金融緩和縮小により銀行部門の動作環境が悪化しているとした。また、過去4年間で国内総生産に対する貸出比率が20%以上増加し、60%近くにまで及んでいる事実を挙げ、この伸びは鈍化するも継続するとの見通しを示している。7日、S&Pはトルコの経済見通し引下げ声明の中で、本年と来年の年平均成長率を3.4%から2.2%に引き下げている。一方、ムーディーズは、中央銀行の大幅利上げは住宅ローンよりも中小企業により大きな影響をもたらすとしている。(2月18日付HD紙10面)

●民営化収入減で財政黒字弱まる

17日、トルコ財務省が発表した1月の財政収支は19億リラ、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は69億リラそれぞれ黒字であった。昨年同月の財政収支は59億リラ、プライマリー・バランスは112億リラそれぞれ黒字であったことについて、シムシェッキ財務大臣は声明で昨年と比べて民営化収入が減少したためと指摘。昨年1月の民

営化収入は42億リラ。本年1月の財政収入は379億リラである一方、財政支出は360億リラ。税外収入は45.2%下落の42億リラ。財務省による財政監査強化により、税収が15%増の327億リラであったが、民営化収入の減少により生じた差損分を補填するには至らなかった。なお、シムシェッキ財務大臣は、中長期的な目標である財政赤字規模333億リラ達成への意欲を示している。(2月18日付HD紙10面)

●トルコ失業率2桁近くに

17日、統計庁が公表した昨年11月の失業率は、前年同月比0.5ポイント上昇の9.9%。失業者数は前年同月比で15万4000人増加の278万人。雇用者数は前年同月から15万2000人増加の2544万人。労働参加率【注1】は0.2ポイント減少の50.5%(男性:0.7ポイント減の71.7%、女性:0.2ポイント上昇の30.4%)。非農業部門の失業率【注2】は0.3ポイント上昇の12.0%、15~24歳を含む若年失業率は0.5%上昇の19.3%。なお、財務省が公表した2013年第4四半期における公的部門での全雇用者数は2012年同期と比較し3.2%増加の322万人。(2月18日付HD紙10面)

【注】

1) 労働参加率:生産年齢人口(15歳から64歳)に占める労働人口の割合

2) 失業率:失業者数を労働力人口で除した数値

●トルコ、イラク中央政府の承認なしのKRG石油の販売を否定

17日、ユルドゥズ天然資源大臣は、イラク中央政府の承諾を待たずして、KRG地域の石油を9000万ドルで販売したとの報道を否定した。M紙は、クルド側筋の情報として、シンガポールのTrans Petroleum社を通じて同地域の石油が販売されたと報じていた。15日付の同報道記事では、取引で生じた9000万ドルが、トルコ国営銀行Halkbankに入金されたとし、更に14日のバルザニKRG議長とエルドアン首相との会合で本件が持ち出されたとしていた。(2月18日付HD紙11面)

●トルコ、主要金利据え置き

18日、中央銀行は全ての主要金利を据え置くことを決定。先月の金融政策決定会合でリラ安に歯止めをかけるために大幅な利上げに踏み切っており、景気への懸念から一段の引締めは見送った一方で、中央銀行はインフレ率が目標の5%をしばらく上回り続ける公算が大きいとし、見通しが著しく改善するまで引締め姿勢を維持するとの方針を示した。リラ為替相場は、主要金利据え置き決定前後で大きな値動きはなく、1ドル=2.18リラ、1ユーロ=2.99リラ前後で推移。(2月19日付HD紙10面)

●トルコ、ムスリムの休暇先として第3位

シンガポールを拠点とするムスリム向け観光コンサルティング会社のCrescentrating社の調査によると、ムスリム観光客に優しいハラル休暇の旅行先としてトルコは第3位となった。1位はマレーシア、2位がUAE。レストラン、食品、お祈り施設へのアクセスの利便性等で評価されている。ムスリム観光市場の規模は昨年1400億ドルで全市場の13%を占めており、2020年には2000億ドル規模の市場に拡大することが見込まれている。(2月19日付HD紙11面)

●Halkbankの2013年の収益拡大

17日、トルコ国営銀行Halkbankが公表した2013年の同銀行の収益(net profit)は、27億5000万リラで、2012年から5.8%増加。融資・売掛金も848億リラと2012年の

659 億リラから増加した。(2月19日付HD紙11面)

●トルコ、EXP02015への参加辞退：イタリアは失望

トルコ外交筋によると、トルコは2015年にミラノで開催されるEXP0への参加を取りやめる決定をした模様。トルコは2012年にイタリアと参加協約(Participation Protocol)に署名していた。イタリアはトルコが再考することを期待しつつも、失望感は隠せないでいる。トルコの参加辞退の背景には、トルコはイズミルをEXP02015の開催地として候補表明していたが、投票の結果、ドバイが選出された結果を受け、トルコを支持すると約束していたイタリアがドバイを支持したとの理由が考えられている。(2月20日付HD紙1面、8面)

●トルコ農家、干ばつ保険に圧力

トルコ農業会議所連盟(TZOB)は、最近の気象状況(季節平均を上回る気温や雨不足)による農作物への影響を懸念。2007年にトルコは農業保険基金による農業補助金制度(TARSIM)を導入し、洪水、地震、暴風雨、土砂崩れ、霜などによって生じる農村経済への直接的な被害を補償している。TZOBは干ばつによる被害も同制度の適用対象となるよう政府に呼びかけており、同基金の管理委員会も既に作業に着手している。(2月20日付HD紙10面)

●トルコ中央銀行が当面の利上げ見送り示唆、エコノミストとの会議で

19日、中央銀行はエコノミストとの非公式会合で、平均調達金利が当面10%近辺で推移するとの見方を示し、短期的に一段の利上げを考えていないことを示唆した。エコノミストらによると、中央銀行は、必要ならば流動性をさらに引き締める可能性があるとの認識を再び示した。(2月20日付インターネット版)

治安

【大規模汚職関連】

●27県の警察本部長が更迭

13日、トルコ国内27県の警察本部長、トルコ警察庁副長官3名、警察情報部の警官50名が配置換えとなった。配置換えとなった県警本部長には、港湾税関職員汚職事件に絡み、僅か1ヶ月前に配置換えされたばかりのイズミル県警察本部長も含まれていた。大規模汚職事件以来、政府はギュレン派が多いとされる警察、司法機関に対する肅正、更迭人事を実施している。エルドアン首相はアルジャジーラのインタビューに答え、「もし誰かが悪行を行っているのであれば、我々はその人物の地位を維持する必要はない。」と語った。(2月14日付HD紙2面)

●首相の息子ビラル・エルドアン氏が検事の聴取を受ける
エルドアン首相の息子であるビラル・エルドアン氏の顧問弁護士、アフメト・オゼル氏によれば、ビラル氏は5日、イスタンブール裁判所を訪れ、大規模汚職事件の捜査指揮を行っている検察官から聴取を受けた。オゼル氏は書面でビラル氏に対する訴えは具体的ではないと主張した。アッカシュ検察官が開始した大規模汚職事件の第2次捜査の一環として、ビラル氏に対する汚職事件の捜査も行われる予定であったが、アッカシュ検事は第2次捜査着手前に裁判官・検察官高等委員会(HSYK)の決定により更迭され、第2次捜査は頓挫していた。(2月15日付TZ紙インターネット版)

●トルコ警察庁テロ対策課長が辞職

17日、大規模汚職事件後の一連の更迭人事で新たにトルコ警察庁テロ対策課長に就任していたウナル・アジャル氏が自ら職を辞した。同氏は一連の更迭人事に不満を抱いてお

り、更迭人事に反対するため自ら職を辞した模様。(2月18日付C紙6面)

●イラン人容疑者、病院へ

12月17日大規模汚職事件捜査にて逮捕されたイラン国籍レザー・ザッラブ容疑者は、18日、腎臓上部の精密検査のためにシシリー・エトファル教育研究病院に運ばれ、同検査後に刑務所に戻った。病院ではザッラブ容疑者の配偶者であるエブル・ギュンデシュも訪問。ザッラブ容疑者は逮捕された日に「自分は癌にかかっている」と述べていた。(2月19日付T紙10面)

●空の靴箱掲げた女性に「表現の自由」

エルドアン首相が西部マニサ県アクヒサル郡のジュムフリエット広場で演説を行っている際、自宅のベランダから靴の空箱を掲げていたヌルハン・ギュルさん(女性)は当時、首相SP及び機動隊により一時拘束された。今回、ギュルさんの同行は「表現の自由」であるとして、検察により起訴猶予となった。

※靴の箱は、12月17日大規模汚職事件の一つとして、ハルク銀行総裁の自宅の靴の箱の中に大金が隠されていたことに由来するもの。(2月20日付T紙9面)

【PKK関連】

●オジャラン首領拘束日にPKK支援者らがデモ

オジャランPKK首領が拘束された日である15日、ベイオール市オクメイダヌ地区で、PKK支持者らによるデモが発生した。一部のデモ参加者が警官隊と衝突し、警官隊の発射した催涙弾を頭部に受けたジハット・オズカン氏(21歳)が負傷した。(注：1999年2月15日にケニヤでオジャランPKK首領が拘束された)(2月17日付C紙6面)

【デモ関連】

●警察、環境保護を訴える抗議者を催涙弾で鎮圧

13日、イスタンブール県バクルキョイ市の会議場で行われた、ダムと水力発電所建設工事の開所式に際し、環境保護を訴える団体が会場に侵入し、警官隊と衝突した。一部の抗議者が警官隊に向かって石やペットボトルを投げつけた。警官隊は催涙弾を発射して抗議者を鎮圧。エロール森林・水相はスピーチで、「ダム・水力発電施設に反対する気持ちは理解できない。アメリカ、カナダでは水力発電所の開発率が既に95%に達しているのに、2003年度の我が国の水力開発率は18%に過ぎない。ダム・水力発電建設のために伐採した木1本に付き、新しい木を5本植える予定で、渓谷の再整備も行う予定」と語った。(2月14日付HD紙3面)

【一般】

●45日間で47人の運転手が麻薬検査で陽性反応

1月1日~2月14日までの45日間で、運転中の運転手47名が麻薬検査で陽性反応を示し検挙された。検挙された運転手の免許は5年間剥奪される。検挙された運転手47名のうち普通乗用車運転手37名、タクシー運転手5名、トラック運転手4名、ミニバス運転手1名だった。(2月17日付HT紙23面)

●タクシム広場付近でガス爆発発生、負傷者4名

17日、タクシム広場近くのカザンジュ通りで発生したガス爆発に関し、デミルジャン・ベイオール市長は、「ガス爆発はアートギャラリーで発生したもので、テロ事件ではない。現在まで負傷者4名が出ているが、いずれも命に別状はない。この爆発で付近のビルが物的損害を被った。」と

語った。(2月18日付HD紙1面等)



(HD紙インターネット版より)

●家族喧嘩に臨場した警察官がナイフで刺され殉職

17日、イスタンブール県マルテペ市ギュルスユ地区で家族喧嘩の通報を受け、現場に臨場した警察官2名が、家族喧嘩をしていた父親を制止した際に、激昂した父親にナイフで刺され、警官1名殉職、1名が負傷した。(2月18日付C紙3面)

●死んだふりをして警官らによる暴行から逃れる

15日午後11時30分頃、イスタンブール県バイラムパシャ市内の路上でケナン・エロール氏ら旅行者4名が乗車した乗用車が交通警察に停止を求められた。乗用車が停止しなかったために警官が威嚇射撃を行い、200m先の路上で乗用車を停止させた。現場でエロール氏以外の3人は現場から逃走。エロール氏は警官、付近にいたレッカー車の運転手らから15分に渡り、殴る蹴るの暴行を受け、全治8日間の負傷。エロール氏が死んだふりをしたところ、警官らは現場から立ち去った。イスタンブール県警は現場の街頭カメラ画像の分析等を行い事実関係を調査中。(2月20日付HD紙1面等)



(HD紙インターネット版より)

社会

●ビザンツ時代の歴史的発掘

テキルダール県バルバロスにて建設中の世界第2位規模となるコンテナ港「アジアポート」用に、4万㎡の区画が国有化された。アジアポートには、税関事務所、駐車場、道路等の建設が計画されている。しかし、国有化された土地の多くがビザンツ帝国時代の古都の領土と重なっており、土地は第3種に指定されていることから、新たな建設の際には歴史遺産委員会の許可が必要となる。アジアポート建設は、同委員会の決定により、テキルダール考古学博物館館長の指示により派遣された考古学者の監視の下作業がおこなわれており、これまでも樽や水路、壁が発掘されている。(2月14日付HT紙25面)

●貯水ダムには4ヵ月分の水

オルハン・シェン・イスタンブール工科大学教授によると、トルコでの干ばつは未だ解消されておらず、一刻も早く水

の節約を開始し、市民にも現状を説明する必要があると述べた。また、夏の水不足の可能性を指摘し、特に大都市における計画的断水の必要性を強調。

イスタンブールの1日の水の供給量は2500万㎡、貯水ダムにある水は120日分しかない。(2月17日付HT紙23面)

●ブユックチェクメジェに温泉ホテル

ブユックチェクメジェ市長は、同市に観光目玉となる「温泉ホテル」建設計画を発表。7年に及ぶ調査の結果、ブユックチェクメジェにあるTUYAPエキスポ・センターからチャクマクルにつながる土地に温泉源が発見された。源泉温度は70度、これは温泉で有名なヤロヴァの源泉の温度と同じ温度。同市長はブユックチェクメジェの65%を占める緑地を保護しつつ、温泉ホテル及び会議場の建設を計画していく旨つけ加えた。(2月19日付HT紙22面)

●悪夢のような霧が交通を大混乱させる

19日、イスタンブールは終日濃霧に悩まされた。18日夜から発生した濃霧は、19日朝以降も市民生活に大きな影響を与え、朝7時半にはフェリーが欠航、正午に一時欠航は解除されたものの、夕方には全便欠航となった。幹線道路TEMでは視界が20mにまで落ち、交通渋滞が発生。夕方にフェリーが欠航したことから、フェリー利用者が陸路の交通に流れ、ボスフォラス海峡にかかる2つの大橋は交通麻痺状態。地下鉄マルマライ路線も大混雑となった。また、アタチュルク国際空港とサビハ・ギョクチェン空港は、視界が200mとなったため一時閉鎖された。(2月20日付HT紙23面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSIAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●「現代日本の工芸」展、開催中。

会期：2月14日（金）～3月6日（木）の期間（土日無休）、毎日11時～20時。入場料無料。

場所：旧在イスタンブール日本国総領事館（旧総領事館事務所）（İnönü Cad. No.16 Gümüşsuyu Taksim İstanbul）

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp